

## 2. 研修事業としての英語プレゼンテーション講座

メディア教育開発センター事業部 山田 夏弥

### 1. 研修事業としての英語プレゼンテーション講座

平成9年4月の放送教育開発センターからメディア教育開発センターへの改組に伴い、新しいメディアの教育利用に関して周囲の同僚に指導・助言できる専門的知識・技能を持ったリーダー教員（教育メディアプロデューサー）の育成を目的とする研修講座の実施を柱とする研修事業がスタートした。

一方、文部省では英語教育の改善・充実を図る意向を打ち出し、本センターに英語による授業の要領を習得するための研修講座の開設の可否を照会してきた。

これを受けて、小林教授をチーフとするコースチームが作られ、教員の英語プレゼンテーション能力開発のための研修プログラムが検討され、平成10年度から平成12年度までの3年間実施された。

しかし、本来英語教育専門としていない本センター教員が、この講座を継続的に実施することは相当のエネルギーを必要とするため、小野教授をチーフとする新しいコースチームを作り、平成13年度以降の講座の企画・運営にあたっている。

### 2. 3年間の状況

平成10年度から平成12年度までに実施された講座は、表1に示すとおり、年々充実が図られ、英語による授業技法の習得にとどまらず、英語論文の書き方や学会発表までも含む内容となっている。参加者の評価も概ね良好である。

表1 英語プレゼンテーション講座の変遷

平成10年度	平成11年度	平成12年度
英語プレゼンテーションシリーズ ・英語プレゼンテーション・トレーニング ・高度情報化時代の英語による コーディネーション能力	英語プレゼンテーション講座 ・英語ライティング・クリニック (心理学編) ・英語プレゼンテーション・クリニック ・英語コミュニケーションの盲点 ・英語スピーチ・クリニック	英語プレゼンテーション講座 ・英語による 異文化コミュニケーション教育 ・英語による情報科学教育 ・英語による政治経済学教育 ・ウェブ・コミュニケーションの英語 ・アカデミック・ライティング (APAスタイル編) ・アカデミック・ライティング (科学技術英語編) ・英語コミュニケーション・セミナー ・英語インタラクション・ベシックス ・英語スピーチ・トレーニング ・英語プレゼンテーション・トレーニング
2講座	4講座	10講座

次に、参加者数等の推移を示したものが図1である。講座数の増加にあわせて募集定員、申込者数、参加者数とも年々増加しているが、参加者数は直前のキャンセルもあるが、募集定員を満たしたことはなく、申込者数も平成12年度には募集定員を満たしていない。

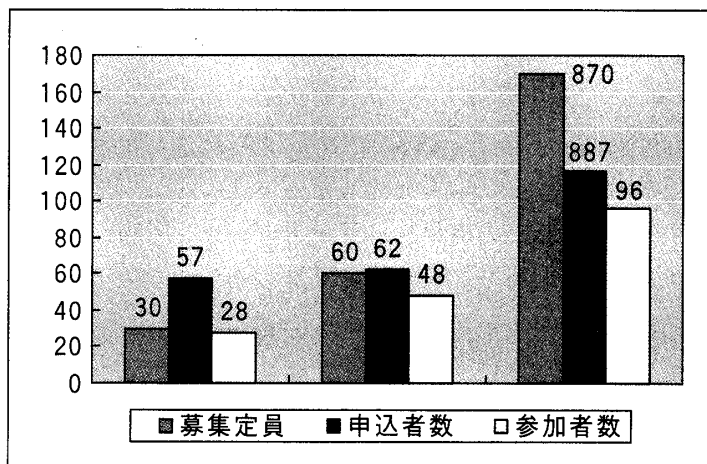


図1 募集定員、申込者数、参加者数の推移

図2から図4は参加者個人の、図5及び図6は参加者の所属機関の状況である。

性別を見ると、女性が4割を占めているが、高等教育機関の教員数（平成11年5月1日現在）では、女性の占める割合は16%に過ぎず、女性教員の関心の高さがうかがえる。

年齢については、30歳代及び40歳代が3分の2を占めている。

職については、非常勤講師、その他を除いて教員数と比較すると、助教授、講師の参加者が多く、年齢も考えると、中堅教員の関心が高いことがわかる。

教員数の設置者別の割合を見るとそれぞれ38.3%、7.3%、54.4%であり、国立の参加者の割合が低いことがわかる。

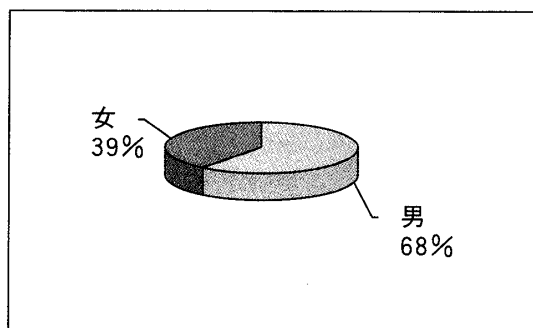


図2 性別

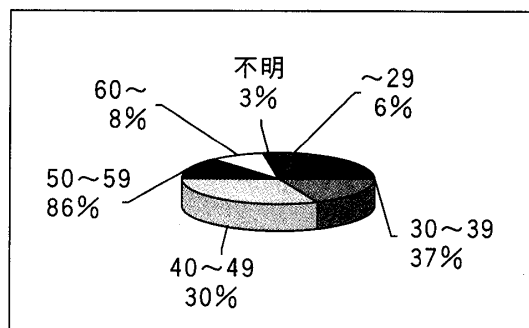


図3 年齢

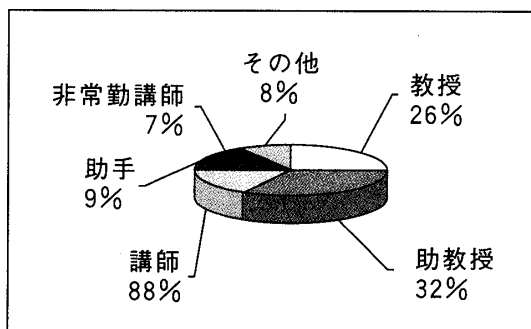


図4 職名

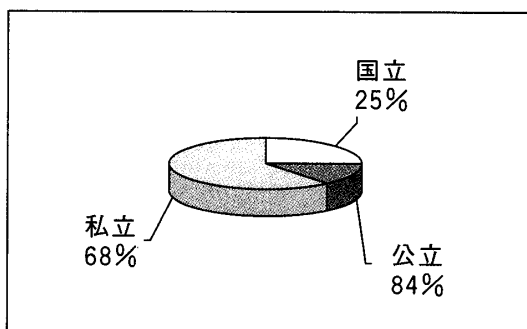


図5 設置区分

学校別に見ると、その教員数は大学9%、短期大学10.5%、高等専門学校2.6%であり、大学の参加割合が低いことがわかる。

しかし、これだけのことから国立大学の関心が低いということとはできない。独自の研修会を開催し、すでに数多くの英語による授業を実施している大学もあり、一概に参加者の多寡で関心の高低を論じられないからである。

最後に、平成10年から12年までの全16講座の参加申し込み回数別の人数を示したのが、表2である。約2割の方が複数回申し込みされており、半分以上の9講座に参加申し込みされた方が2人おられる。

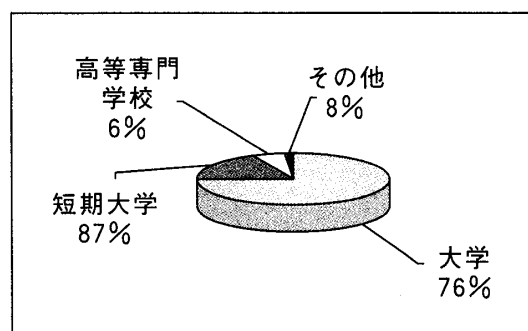


図6 学校区分

表2 参加申込回数

回数	実人数	比率(%)	延人数	比率(%)
1	134	79.3	134	56.8
2	22	13.0	44	18.6
3	6	3.6	18	7.6
4	3	1.8	12	5.1
5	2	1.2	10	4.2
9	2	1.2	18	7.6
計	169	100.0	236	100.0

### 3. 問題点

#### 1) 広報について

研修講座については、年2回大学等宛にポスター、チラシ及び各講座の実施要領を送り、併せてホームページ上に公開しているが、講座数が増加するに従い、期限までに実施要領がまとまらないことが多くなっており、申し込み受付までの日数に余裕がなく、十分な周知が行き届いていない。

#### 2) 実施時期について

英語プレゼンテーション講座の実施時期は後期に集中しており、年末から年度末にかけては入学試験や学事の集中している時期にあたる。そのため、ニーズがあっても参加できないのではないかとと思われる。

#### 3) 事前準備について

実施にあたり必要な機材や資料について、講師、コースチームチーフ及び事務の間の連

絡調整が不十分で、講座が始まってから資料のコピーをとったり、機材を用意することもあった。

#### 4) 継続性について

この3年間で実施された講座で、平成13年度以降実施される講座は1講座もない。これはコースチームのメンバーのほとんどが入れ替わり、新たな構想の下に企画されているためであるが、同じ講座を数年間継続させることが、リピーターを増やし、また、口コミによる参加者の増加につながると考える。

この問題は、本センターの事業実施体制に起因する問題であるが、英語プレゼンテーション講座については、その分野を専門とする教員がいないために、特に顕著に現れている問題である。

#### 4. 最後に

本センターの研修事業も、平成13年で5年目を迎え、大幅な見直しが実施された。平成14年度からは、

- ①大学教員のメディアリテラシー能力開発（メディアリテラシー）
- ②メディア利用の授業改善のための教授技法研修（授業改善）
- ③コンテンツ作成に係る技能研修（コンテンツ）

の3領域にわたり、一般教員に指導・助言できる教員の育成支援を目的とする研修講座を実施することとなっている。残念ながら、英語プレゼンテーション講座のようにまとまった形での英語プレゼンテーション能力開発のための講座は実施されないが、②授業改善の領域で実施される講座の一部に取り込まれて実施されることになっている。

また、現在のコースチームでは、引き続き大学教員の英語プレゼンテーション能力開発のためのカリキュラムの検討を行っており、本センターの研修事業にとどまらず、様々な形態で高等教育機関の教員の方々に提供されることが期待される。